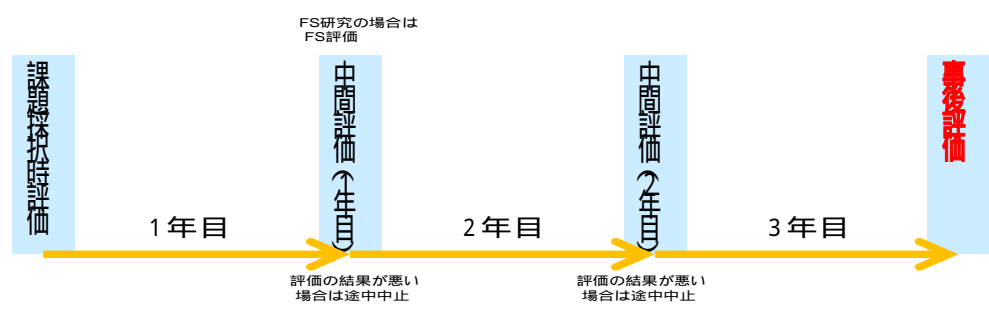


事後評価の位置付け

技術研究開発の採択～評価の流れ



事後評価の対象

分科会	No.	領域	タイプ	委託研究テーマ	委託先	研究代表者
ソフト分野	21-1	1	I	道路交通の時間価値についての研究	東京大学	東京大学大学院 准教授 加藤 浩徳
	21-2	3	II	地域ITS技術を用いた車線・道路幅員減少区間等における安全かつ円滑な走行支援手法の研究開発	高知工科大学	高知工科大学 教授 熊谷 靖彦
	21-3	3	I	複合データによる道路サービス・パフォーマンス情報システムの研究開発	筑波大学	筑波大学大学院 教授 石田 東生
ハード分野	21-4	8	II	水分履歴を考慮した不飽和道路盛土の耐震性の評価法と強化法	京都大学	京都大学大学院 教授 岡 二三生
	21-5	8	II	鋼橋の腐食劣化メカニズムの解明と耐久性診断に関する研究	琉球大学	琉球大学 准教授 下里 哲弘

スケジュール

	H24年度				
	6月	7月	8月	9月	10月
第18回新道路技術会議 (事後評価要領等決定)	▼ 6/5				
事後評価関係書類作成 (研究代表者への通知等)	資料作成期間(約2ヶ月) 作成依頼通知 提出				
事前査読期間 (評価委員による事前査読)			■		
研究成果発表会(ソフト/ハード) (研究成果の普及促進)				■	
研究評価会(ソフト/ハード) (事後評価(案)作成)				■■■■■■■■■■ 評価案作成	
新道路技術会議 (事後評価決定)					■

1. 目的

研究の目的達成度や研究成果等を適切に把握し、研究成果の道路政策への反映見込み等を評価するとともに、あわせて今後の制度全体の評価や見直し等に活用することを目的として、事後評価を実施。

2. 事後評価の対象・時期

研究が終了した全ての研究課題を対象とし、研究終了の翌年度に実施。

3. 事後評価の視点及び基準

(1) 事後評価の視点

研究の視点、行政の視点に基づき、研究目的の達成度や研究成果、道路政策の質の向上への反映見込み等について、4段階(a～d)で評価。

			評点	説明
研究の視点	研究目的の達成度	研究目的に照らして、その達成の度合いはどうか。	a	適切である / 大いに期待できる
	研究成果	評価できる研究成果を上げたか。研究成果が当該研究分野等の発展に寄与できたか。		
	研究成果の活用・発展性	得られた研究成果の活用や発展性などの今後の展望はどうか。研究成果の積極的な公表・普及に努めているか。		
行政の視点	道路政策の質の向上への反映見込み	研究成果の実務への反映見込み等、道路政策の質の向上に資するものとなっているか。	c	やや適切でない / あまり期待できない
	研究費規模とその成果	配分された研究費規模に見合う、研究成果及び道路政策の質の向上への寄与となっているか。	d	適切でない / 期待できない

(2) 評価基準

事後評価の視点ごとの評価を踏まえ、研究課題の事後評価について、4段階(A～D)で総合的に評価。

評点	説明
A	研究目的は達成され、十分な研究成果があった。
B	研究目的は概ね達成され、研究成果があった。
C	研究成果は一部に留まった。
D	研究成果があったとは言い難い。

＜事後評価シートのイメージ＞

事後評価シート(分科会委員評価用)

事後評価シート 【様式1】		
評価分科会委員		
番号	研究課題名	研究代表者
1. 事後評価の結果		
事後評価の視点	評点	意見
1. 研究目的の達成度	a 適切である	
	b 概ね適切である	
	c やや適切でない	
	d 適切でない	
2. 研究成果	a 適切である	
	b 概ね適切である	
	c やや適切でない	
	d 適切でない	
3. 今後の展望	a 大いに期待できる	
	b 概ね期待できる	
	c あまり期待できない	
	d 期待できない	
4. 道路政策の質の向上への寄与	a 大いに期待できる	
	b 概ね期待できる	
	c あまり期待できない	
	d 期待できない	
5. 研究費規模とその成果	a 適切である	
	b 概ね適切である	
	c やや適切でない	
	d 適切でない	
評価基準		意見
A	研究目的は達成され、十分な研究成果があった	
B	研究目的は概ね達成され、研究成果があった	
C	研究成果は一部に留まった	
D	研究成果があったとは言い難い	
2. 特記事項		
(研究の目的達成度や成果に関する意見、今後の展望、実務への反映に関する指摘事項等。)		

事後評価(案)(研究代表者通知用)

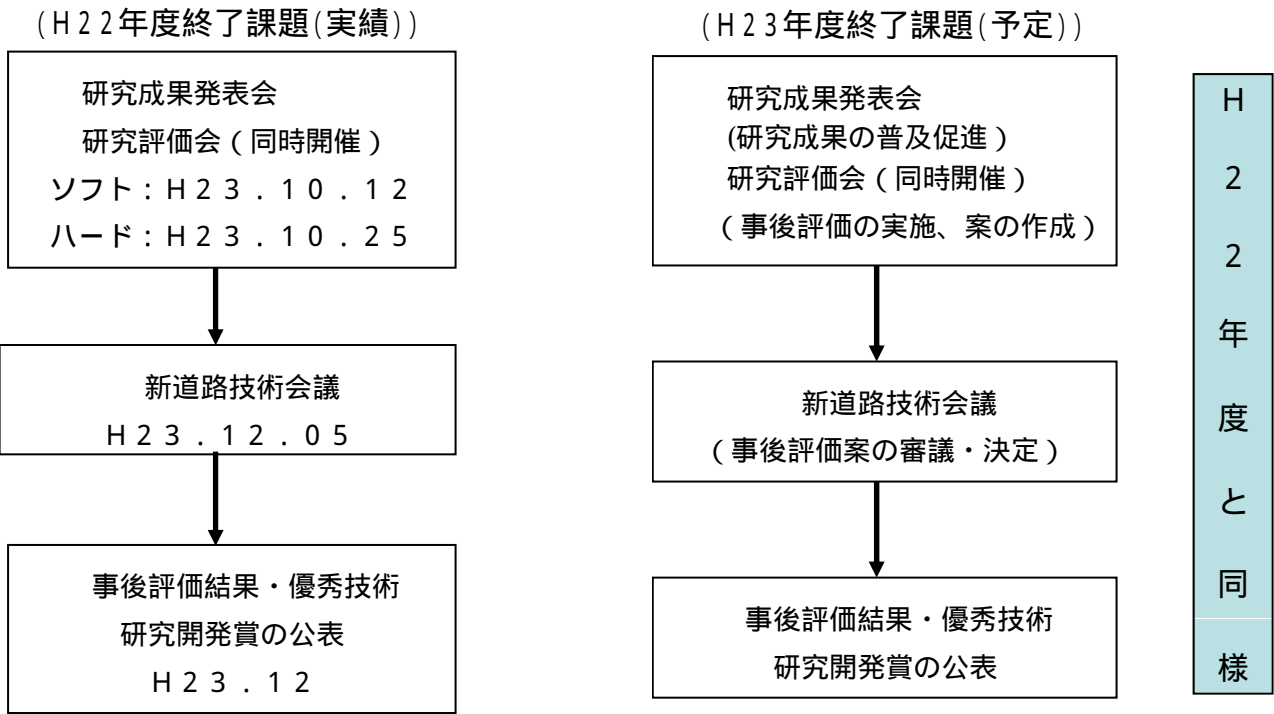
事後評価(案) 【様式2】		
評価分科会長		
番号	研究課題名	研究代表者
	に関する研究開発	大学 教授
1. 事後評価の結果 (の数は評価した委員の数を表します。)		
事後評価の視点	評点	意見
1. 研究目的の達成度	a	
	b	
	c	
	d	
2. 研究成果	a	
	b	
	c	
	d	
3. 今後の展望	a	
	b	
	c	
	d	
4. 道路政策の質の向上への寄与	a	
	b	
	c	
	d	
5. 研究費規模とその成果	a	
	b	
	c	
	d	
評価基準		意見
A	研究目的は達成され、十分な研究成果があった	
B	研究目的は概ね達成され、研究成果があった	
C	研究成果は一部に留まった	
D	研究成果があったとは言い難い	
2. 特記事項		
(研究の目的達成度や成果に関する意見、今後の展望、実務への反映に関する指摘事項等。)		

4. 表彰課題の選定

事後評価結果が「A」となった研究を全て表彰対象として選定し、新道路技術会議より「優秀技術研究開発賞」を授与するとともに、記念品(表彰盾)を贈呈。

5. 研究成果発表会の開催

研究期間終了後に研究成果に関する発表会を開催。なお、本年度の事後評価の実施にあたっては、昨年度と同様の流れを予定（研究成果発表会と 研究評価会を同時開催）。



6. 提出書類及び期限

(1) 提出書類

各研究課題の研究代表者は、以下の書類を提出。

「研究終了報告書」【様式1】

「研究経費に関する調書」【様式2】(非公表)

「研究成果概要」【様式3】

「技術研究開発成果報告レポート」【様式4】

「研究概要」【様式5】(研究の背景・目的、3箇年の研究内容、研究成果などをA4版1頁で分かりやすく紹介)

(2) 作成依頼・提出期間

平成24年6月上旬に依頼し、7月末までに提出

7. 事後評価の体制

評価対象課題をソフト及びハード分野に区分し、2つの分科会を設置(P.9(別紙1)参照)。

各分科会は、新道路技術会議委員(7~8名)、行政官(1名)、研究官(1名)で構成。

各分科会の分科会長は、新道路技術会議委員の中から選出。

8. 事後評価の手順

事後評価の手順は、次のとおり。

事前査読の準備

(6月上旬～7月末)

- 事務局より研究代表者に提出書類の作成依頼
- 研究代表者による書類の作成・提出
- 評価分科会各委員へ提出書類の送付



書類の事前査読

(8月中)

- 評価分科会各委員による書類の事前査読 (指摘事項等がある場合、研究代表者へ事前連絡)



研究成果発表会・研究評価会の開催

(9月上旬～中旬)

- 研究成果の普及促進
- 評価分科会各委員による事後評価シートの作成
- 各分科会における事後評価(案)を作成するための審議

P.10(別紙2)参照



事後評価(案)の作成

(9月下旬～10月上旬)

- 各評価分科会における事後評価(案)の作成、各委員への確認



事後評価の決定・公表

(10月中旬頃)

- 新道路技術会議において事後評価(案)を審議し、合議により事後評価を決定。
- 事後評価結果の公表

9. 評価結果の通知及び公表

(1) 公表する研究成果関係資料

研究終了報告書 / 研究成果概要 / 成果報告レポート / **研究概要** (様式1 (一部分) 及び様式2は非公表)

< 公表例(イメージ) >

【様式1】

研究終了報告書

【様式1】

道路政策の質の向上に資する技術研究開発

【研究終了報告書】

①研究代表者	氏名 (ふりがな)	所属	役職
	藤井 聡 (ふじい さとし)	東京工業大学 大学院理工学研究科	教授

②研究テーマ	名称	政策領域	
		【主領域】	【副領域】
モビリティマネジメント:社会心理学的アプローチに基づくコミュニケーション型TDMに関する研究開発	モビリティマネジメント:社会心理学的アプローチに基づくコミュニケーション型TDMに関する研究開発	【主領域】 新たな行政システムの構築	【副領域】 自然環境・地域環境
		公衆	タイプD

③研究経費 (単位:万円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度	総 計
800	800	800	2400	

④研究者氏名	氏 名		所属・役職 (令和20年3月31日現在)	
	石田 東生	筑波大学社会学系	教授	
太田 勝敏	東京大学 国際地域学部	教授		
大森 宣徳	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻	講師		
高野 伸亮	北海道大学大学院工学研究科都市環境工学専攻	准教授		
高山 純一	金沢大学工学部建設工学科	教授		
谷口 守	筑波大学社会学系	講師		
谷口 守	岡山大学環境理工学部環境デザイン工学科	教授		
土井 勉	神戸国際大学経済学部都市文化経済学科	教授		
福田 教	日本大学理工学社会交通工学科	教授		
松村 暢彦	大阪大学大学院工学研究科土木工学専攻	准教授		

【様式3】

研究成果概要

研究成果概要

平成17年度採択分
平成20年7月26日作成

研究課題名 社会心理学的アプローチに基づくコミュニケーション型TDMに関する研究開発

研究代表者及び共同研究者
・藤井 聡 (ふじい さとし)
・石田 東生 (いしだはるお)、太田 勝敏 (おあたかつし)、大森 宣徳 (おおもり のぶあき)、高野 弘 (たかひろむ)、須永 大介 (すながだいすけ)、大藤 武彦 (おほふじのり)、高野 伸亮 (たかのしんえい)、高橋 勝美 (たかはしかつみ)、高山 純一 (たかやまじゅんいち)、谷口 隼子 (たにぐらあやこ)、谷口 守 (たにぐらまもる)、土井 勉 (どいつとむ)、原 文宏 (はらふみひろ)、福田 教 (ふくだあつし)、松村 和彦 (まきむらかずひこ)、松村 暢彦 (まつむらのぶひこ)

所属研究機関・役職
・東京工业大学大学院・教授

【研究の概要】
渋滞や地球温暖化対策などのための道路行政に資する新しい交通政策の考え方として、交通需要を適切に調整することを目的とした、心理学や社会学の知見を踏まえつつ、さらに発展させた「モビリティ・マネジメント」(mobility management: MM) が提案されている。本研究では、MMの実務展開に資する基礎技術を提案すると共に、国内外のMM事例を包括的な調査を行い、道路行政実務に資する施策評価手引き書と、事例解説を主軸とした入門的事例取りまとめ書を作成した。


【キーワード】
モビリティ・マネジメント、渋滞対策、TDM

(研究開始当初の背景・動機)
交通需要マネジメント(TDM)は、交通流の円滑化や環境問題の緩和のために不可欠な交通政策であることは広く認識されている。しかし、実際の道路行政を考えたいとき、社会的な受容性(public acceptance)の低さをはじめとする様々な実務上の問題が生じ、その本格的導入が遅々として進んでいない。こうした事態を踏まえた時、社会的な受容性の高さが、かつ、効果的に交通需要を適切な方向に調整しうる新しい交通政策の考え方が求められることとなった。こうした背景で提案されているのが、「モビリティ・マネジメント」(mobility management: MM) と呼ばれる、新しい交通政

【様式4】

成果報告レポート

ISSN 1883-3594
NO. 17-1



道路政策の質の向上に資する技術研究開発
成果報告レポート
No. 17-1

研究テーマ
社会心理学的アプローチに基づく
コミュニケーション型TDMに関する研究開発

研究代表者: 東京工业大学教授 藤井 聡
共同研究者: 筑波大学教授 石田 東生
大阪大学教授 太田 勝敏
東京大学講師 大藤 武彦
北海道大学准教授 高野 伸亮
金沢大学教授 高山 純一
筑波大学講師 谷口 隼子
岡山大学教授 谷口 守
神戸国際大学教授 土井 勉
日本大学教授 福田 教
大阪大学教授 松村 暢彦

平成20年7月
新道路技術会議

【様式5】

研究概要

「道路政策の質の向上に資する技術研究開発」(平成18年度採択)
研究概要(案)

番号	研究課題名	研究代表者
18-2	駐車予約システム(PDS)による受容性と柔軟性の高い都市部自動車の流入マネジメントの検証と実証	名古屋大学大学院教授 森川 高行

都心部の交通混雑を改善するため、ITSを活用して「人機協調型」と「駐車政策」を組み合わせ、「日本型ロードプライシング」を開発することを目的とする研究。

1. 駐車予約システム (PDS) の仕組み
駐車予約システム(PDS)とは、都心部自動車の流入マネジメントとして、入場料金を駐車料金を一体的に運用する仕組みであり、ロードプライシング(RP)に近い効果を持つが、より社会的受容性が高い実現可能な交通政策(日本版RP)として世界で初めて提案。本研究は、PDSの有効性と実行可能性を検証することを目的として実施。

2. 3ヵ年の研究内容
(1) PDSの導入効果に関する研究
・出発時間やOD、交通手段、経路等の交通変化現象を同時に予測可能な統合型交通シミュレーションモデルの開発
・上記モデルによるPDSが交通流に与える影響の検証
(2) PDSの政策手続に関する研究
・アンケート調査による道路政策に対する市民の心理構造の解明
・アンケート調査等による合意形成のためのPDS実現化の政策手続の提案
(3) PDSシステムの設計・開発
・社会実験等を想定したITSを活用したPDSシステムの設計・開発
(4) 社会実験の計画と実施
・上記(1)~(3)の検証結果を踏まえた実験計画の立案および実施
(5) 効果検証のとりまとめ
・社会実験の効果検証によるPDSの有効性の把握

3. 研究成果のまとめ
PDSの交通影響評価に関する研究
・道路交通を大きく抑制できるため、RPに近い効果がある。
・都心部着台数の減少は、ほとんど見られない。
・公共交通の利用者数を増加させる。
PDSの受容性に関する研究
・PDSはRPより受容性が高く、市民・事業者とも過半数の賛成を得ることが可能。
・PDSは従来のRPより所得逆進性の影響が小さく公平な政策。
PDS社会実験の実施と効果検証
・実験でも迂回、手段転換を確認。また、都心での立ち回りも増加。

(2) 評価結果の通知及び研究成果の公表方法

・事後評価結果については、研究代表者に書面にて通知するとともに、新道路技術会議のホームページ上において、研究成果関係資料とあわせてPDF形式で掲載するなどにより公表。

・成果報告レポートについては、冊子を作成するとともに、ISSN番号(ISSN 1883 - 3594 道路政策の質の向上に資する技術研究開発成果報告レポート)を付し、国立国会図書館、国土交通省(図書館、道路局)、国土技術政策総合研究所(図書館、道路研究部)にて保管し、閲覧できるようにする。

10. 今後のスケジュール(事後評価関連)

	H 2 4 年度				
	6月	7月	8月	9月	10月
第18回新道路技術会議 (事後評価要領等決定)	6/5				
事後評価関係書類作成 (研究代表者への通知等)	資料作成期間(約2ヶ月)		作成依頼通知 提出		
事前査読期間 (評価委員による事前査読)					
研究成果発表会(ソフト/ハード) (研究成果の普及促進)					
研究評価会(ソフト/ハード) (事後評価(案)作成)					
新道路技術会議 (事後評価決定)					

分科会	No.	領域	タイプ	委託研究テーマ	委託先	研究代表者	評価分科会	
							分科会長	委員
ソフト分野	21-1	1		道路交通の時間価値についての研究	東京大学	東京大学大学院 准教授 加藤 浩徳	石田委員	赤羽委員 川崎委員 竹内委員 中越委員 根本委員 森川委員 吉川委員 道路局担当官 国総研道路研究官
	21-2	3		地域ITS技術を用いた車線・道路幅員減少区間等における安全かつ円滑な走行支援手法の研究開発	高知工科大学	高知工科大学 教授 熊谷 靖彦		
	21-3	3		複合データによる道路サービス・パフォーマンス情報システムの研究開発	筑波大学	筑波大学大学院 教授 石田 東生		
ハード分野	21-4	8		水分履歴を考慮した不飽和道路盛土の耐震性の評価法と強化法	京都大学	京都大学大学院 教授 岡 二三生	前川委員	清野委員 柴崎委員 末岡委員 谷委員 二羽委員 森委員 道路局担当官 国総研道路研究官
	21-5	8		鋼橋の腐食劣化メカニズムの解明と耐久性診断に関する研究	琉球大学	琉球大学 准教授 下里 哲弘		

石田委員が研究代表者のため、当該研究課題の評価を行わない(事後評価実施要領3.より)。

研究成果発表会・研究評価会 ソフト分科会
議事次第(案)

日時:平成24年9月上～中旬
13:00～16:10

場所:霞ヶ関周辺(予定)

- 1.開会
- 2.挨拶、実施方法の説明(13:00～13:10)
- 3.研究成果報告(1課題あたり40分)
 - 1)研究課題1(13:10～13:50)
 - 2)研究課題2(13:55～14:35)
 - 3)研究課題3(14:40～15:20)～休憩(15分)～
- 4.事後評価の審議(15:40～16:10)
- 5.閉会(16:10頃)

1課題あたり、
20分説明(パワーポイント使用予定)
20分質疑応答
(評価・準備用に発表の間に5分確保)
10分審議